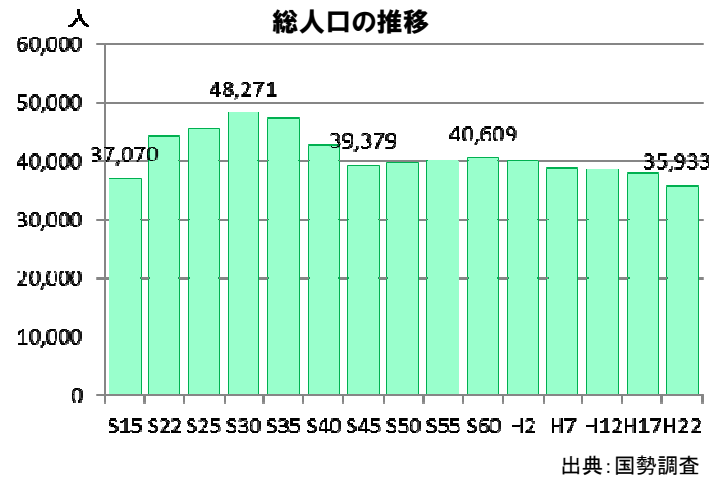


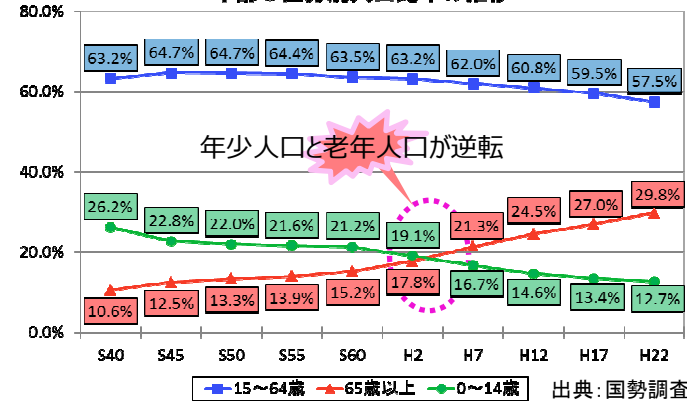
人口動向分析

総人口の推移

- 昭和30年をピークに減少し、昭和45年以降微増に転じたもののその後昭和60年以降は減少傾向にある
- 年少人口(0~14歳)は一貫して減少傾向により、平成22年現在で総人口の12.7%にまで減少。
- 老年人口(65歳以上)は一貫して増加傾向で、平成22年現在で総人口の29.8%を占める。

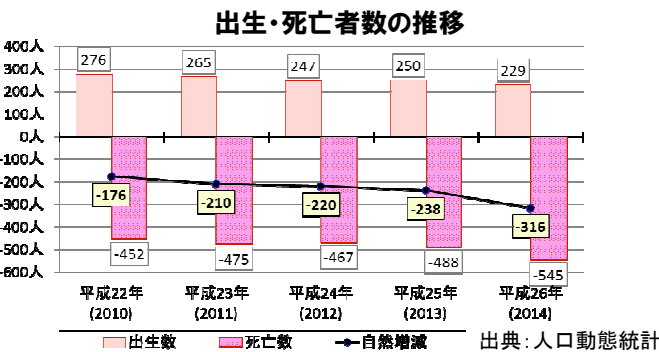


年齢3区分別人口比率の推移

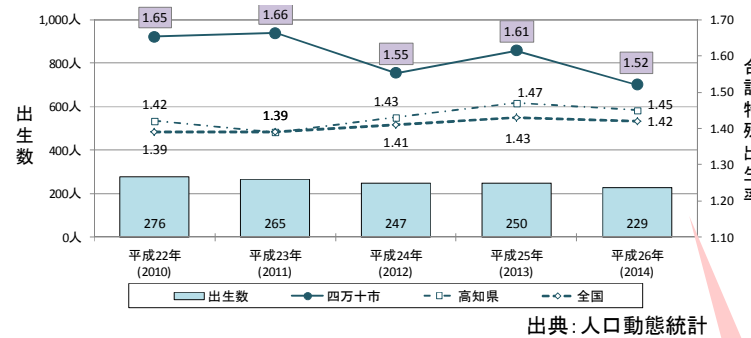


自然動態の推移

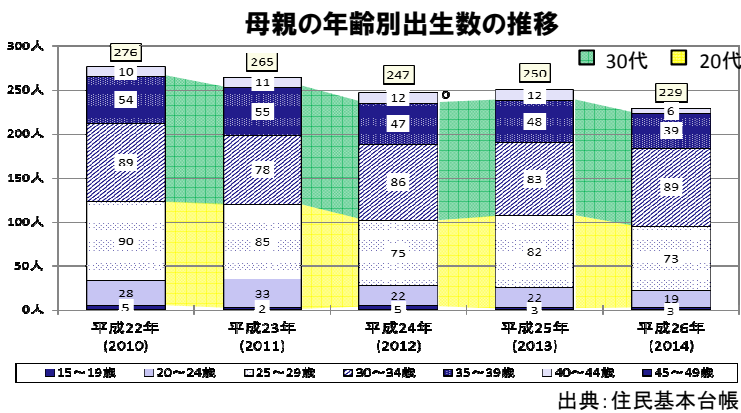
- 出生数はほぼ横ばいの推移に対し、死亡数は増加傾向
- 平成26年の自然増減は△316人
- 合計特殊出生率は全国・高知県を上回って推移
- 母親の年齢別出生数は、一貫して30代の母親の出生数が20代の母親の出生数を上回るなど、晩婚化の傾向となっている。
- 女性の29歳までの未婚率は、年々増加し、晩婚化と相まって、少子化の一因となっている。



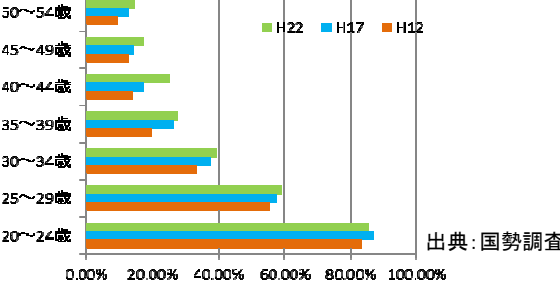
出生数と合計特殊出生率の推移



- [市民意識調査(H27実施)]
- 男女とも多くが結婚を望んでいるが、「結婚したいと思える相手がいない」「出会う機会、きっかけがない」が結婚していない理由の上位
- 現在の子ども数は2人(24.9%)に対し、将来持つ予定の子どもの数が2人が42.5%と割合が上昇
- 理想的な子ども数は3人(38.9%)が最も多い

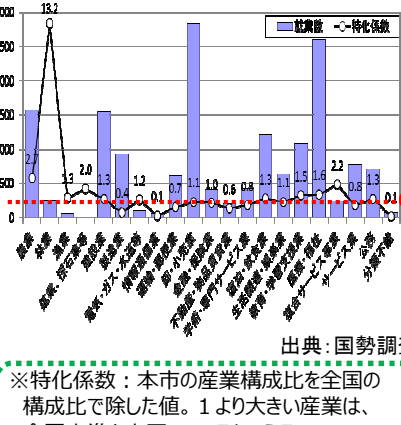
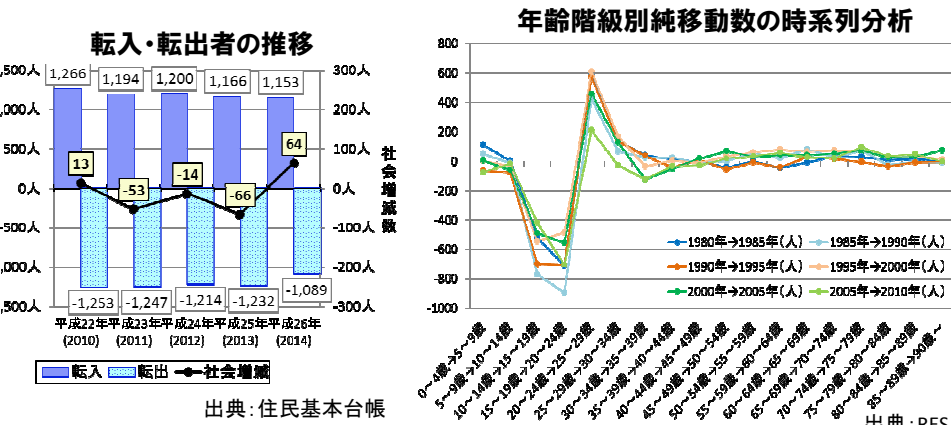


未婚率(男女)



社会動態の推移

- 転入者数はほぼ横ばいであるが人口減少に伴い転出者数はゆるやかに減少
- 平成26年の社会増減は64人増
- 市外への進学や就職のために、15歳~19歳、20歳~24歳人口の転出が著しく、卒業後も大多数の者が戻ってこない状況が続いている
- ただし、転出入とも過去3年間とも県内移動が半数を超えている



雇用や就労等の推移

- 産業別就業者数は、卸売業・小売業が最も多く(2,834人) 次いで医療・福祉(2,599人)、農業・林業(1,808人)と続く

- 「林業」の特化係数(※)が13.2と非常に高いことが特徴
- 全産業分野にて、担い手と人材の確保・育成が大きな課題

将来展望(2015~2060年)

四万十市の将来人口推計

- 現在の人口動向がそのまま継続した場合、2020年に約32,548人へ
- さらに2060年には16,341人程度にまで減少する見込み

人口減少による地域への影響

- ① 市民生活への影響
 - ・身近な各種サービスの減少によるサービス・利便性の低下
 - ・自治会をはじめとする地域の自立的な活動の停滞・存続の危機
 - ・都市機能・生活機能の低下により、さらに人口の転出を招くという悪循環
- ② 地域経済への影響
 - ・労働力不足やそれに伴う生産量が低下
 - ・経済規模の縮小がさらなる縮小を招く「縮小スパイラル」
- ③ 行財政への影響
 - ・経済規模の縮小に伴う税収等の落ち込みによる財政の硬直化
 - ・年金、医療、介護等の社会保障に係る将来の財政負担の増大による家計や企業の経済活動にも大きな影響

四万十市の将来展望

- ◆ 自然減への対応
 - 市民意識調査(H27実施)による「結婚」「出産」の希望を叶えることで、国・高知県の長期ビジョンと同様に、2040年に出生率が人口置換水準の2.07まで段階的に回復することを目指す。
 - さらには、高知県が実施した「少子化に関する県民意識調査」を踏まえて算出した希望出生率に準じ、本市においても県との共同歩調により2050年に2.27まで段階的に上昇させることを目指す。
- ◆ 社会増への対応
 - 産業力を高め、若者が働ける場を増やし、若者の流出を抑制するとともに、U Iターン対策の強化により、総合計画、産業振興計画の計画期間を5年前倒しし、2019年には社会増減の均衡を図るとともに、さらには、2020年以降は段階的に社会増となることを目指す。

2060年に人口20,500人の確保を目指す

